

### 2 令和5年度の大学運営

令和5年度は、第4期中期目標期間の2年度目であり、林 泰成 学長によるリーダーシップの下、第4期に掲げた目標・計画の推進を中心に、第一章の「1 年度のハイライト」に記載した様々な取組の他、主に以下に示すような取組を進めた。

#### (1) 教育委員会等の教育関連機関との連携・協働による、学び続ける教員を支援するための各種取組の推進

##### ① 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の拡充

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習は、本学、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、前年度と同様に各校複数の連携希望の提出を可能としたことから、予想を大きく上回る連携希望が寄せられ、今年度は、前年度の126校をさらに上回る148校と連携して学校実習を実施し、学校教育現場に貢献した。

##### ② いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究センターでは、教育委員会などの関係5機関と連携し、いじめ・生徒指導等に関する事業を推進するとともに、これら事業等で得た調査研究の成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やシンポジウムの開催など、前年度の実績（17回）を大きく上回る35回の啓発活動等を行った。

また、文部科学省から『新たな教師の学び』に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業を受託し、教員のオンデマンド研修として「アニメーションによるいじめ防止等生徒指導に関する研修」のコンテンツを作成し、本学ホームページで公表した。

##### ③ 地域の現職教員の資質能力向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

地域の現職教員の資質能力向上を図るため、ICT、特別支援教育、英語、道徳等の教育課題に関するテーマを中心に、自主セミナーや拡散型オンライン教員研修（J-SOTTプログラム）等に取り組み、目標の170回を大幅に上回る248回開催し、延べ4,417人が参加した。

特に文部科学省から「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」として委託され取り組んだ「J-SOTTプログラム」は、本学が教員研修のハブとなり、教育委員会、学校現場と連携して解決する教員研修の高度化モデルを確立することを目的としており、学校代表者から校内の教員に研修内容を拡散させ、3市延べ77校の小・中・特別支援学校の教員約1,080人が受講した。なお、本プログラムを用いた研修は、当該学校から高評価を受け、次年度以降の継続実施が決定している。

##### ④ 教育委員会等と連携したコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成

新潟県教育委員会等と連携して、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成」に取り組み、令和5年度は、計16人（現職14人、その他学生2人）の受講者を受け入れ、年度末には修了者7人のうち現職6人をCSTに認定、学生1人をプログラム修了認定とした。

CSTに認定された教員は、新潟県内の地区理科教育センターで協力員として小中学校教員対象の研修会の企画や講師を務める等の活動を行うことで各地域の理科教育を推進している。

##### ⑤ 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を広く地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を145回（受講者延べ6,754人）、地域住民を対象とした公開講座を11回（受講者延べ72人）と、前年度（129回）を上回る講座を開講した。

### (2) いじめ・生徒指導研究研修センターの整備

いじめ・不登校等の生徒指導上の課題は、教育関係者のみならず、広く国民一般の憂慮するところであり、その対応は学校教員にとって大きな課題となっており、この学校教育現場からのニーズに対応した組織的な取組を強化するとともに、いじめ・不登校等の問題に対応できる実践的な教員の養成を行うため、「いじめ・生徒指導研究センター」の機能を強化し、令和6年4月に「いじめ・生徒指導研究研修センター」として整備することとした。

### (3) 教員組織と教育組織の一体的運営体制の整備

令和4年度の大学院改組と令和6年度からの学部再編のタイミングに合わせ、令和6年度から再編後のコース・領域を単位とする教員組織と教育組織の一体的運営体制に改組することとした。

### (4) 多様な学問分野を修学しつつ教職を志向する学生の積極的な受入れ

理工系などの多様な学問分野を修学した、教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する複数の大学から、目標の25人を上回る37人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。

また、本学教職大学院への進学を前提として、学部・大学院を見通した計画的な履修を可能とし、多様な専門性を持った初等教育教員を養成する「多様な教員人材育成修学プログラム」は、協定大学において説明会を開催し、1名の受講を決定した。

### (5) 現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

ICT教育、STEAM教育、インクルーシブ教育などの現代的教育課題に関する実践的な研究を推進するため、若手教員や教科専門の教員等を主な対象に、前年度に引き続き実践研究論文執筆に関する講習を開催するなどの取組を推進した。

また、文部科学省から『『新たな教師の学び』に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業』を受託し、教育実践研究の成果として①学級経営の基礎・基本に関する研修(30分×4編)、②問題解決力を育成するための情報モラル教育に関する研修(30分×4編)、③アニメーションによるいじめ防止等生徒指導に関する研修(30分×4編)を開発して本学ホームページから公表した。

### (6) 安定的な財務基盤の確立に向けた取組

安定的な財源確保を目的に、教職員、同窓生及び企業など学内外への寄附募集の広報活動や訪問を行うほか、クラウドファンディングを活用した事業を実施する場合の手続き等を定めたクラウドファンディング実施規程を整備し募集を行うなど様々な取組を行い、寄附の受入れを推進した。

### (7) 施設及び設備の戦略的な整備の推進

施設老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、令和2年度に着工した人文棟改修工事が全て完了した。この改修により、人文棟前には屋外階段が印象的な広場が整備されるとともに、オールジェンダー、オストメイト等対応の多機能トイレや、廊下の床材には、滑りにくく音が出にくい素材が導入される等、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保することができた。